

NASDAQ[®]
Nasdaq Japan Market
Listed Company 4777

G A L A

SYNAPTIC NETWORK

株式会社 ガーラ

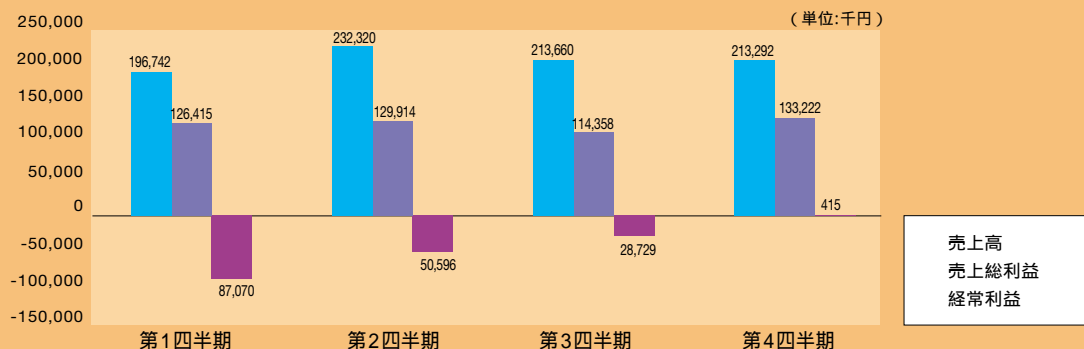
第9期
事業報告書
(2002年3月期)

VARGO

業績ハイライト

期初のコスト増により当期は損失計上
(コスト削減等実施効果により改善方向へ)

四半期別売上高・売上総利益と経常利益(連結)



ガーラの使命

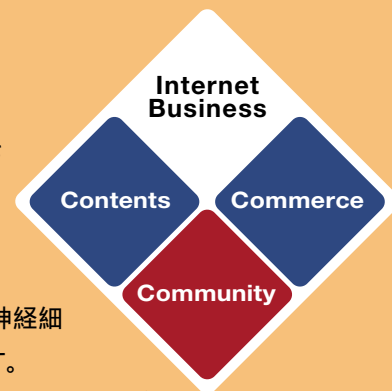
「オンラインコミュニティによる社会の発展」に貢献すること
これがガーラのミッションです

ガーラは、1996年に会員制コミュニティサイト「キャンパスネット」の運営を開始して以来、一貫して「コミュニティ関連サービスを提供することによって社会に貢献する」ことを経営理念として掲げ、コミュニティ関連サービスを事業ドメインに数多くの新規事業を展開してきました。

ロゴのSYNAPTIC NETWORKには、デジタルネットワーク社会の神経細胞と神経細胞をつなげる『シナプス細胞』の役目を果たしたい、という願いが込められています。

オンラインコミュニティでは年齢、性別、人種、国籍、時間、距離を超えて自由で深い交流が可能になり、それが企業や社会の健全な発展につながる、とガーラは考えています。

今後も、ガーラは「オンラインコミュニティによる社会の発展」に貢献するよう、積極的に事業を展開していきます。



トップは語る

コミュニティビジネスへ経営資源を集中

インターネット接続サービスは、高速化、低価格化が進み、常時接続やモバイルといった利用形態の変化もあわせて、ますます身近な社会のインフラとなってきています。多数のユーザーが参加するオンラインコミュニティ（以下、「コミュニティ」という）は、インターネットにおける情報集積の場として注目が高まっています。



代表取締役社長
菊川 暁

このような中で、ガーラは今後の成長のために、以下の2つを経営の重点項目としています。

競争力の高い『コミュニティ・トータル・ソリューション』への経営資源の集中

ガーラでは、企業に対して、マーケティングの場であるコミュニティの供給をはじめ、その安全を守る「サイバーコップス」や顧客の嗜好に合わせたメールの配信システムの提供、ネット上の生の声を活用した「バイラルシェア¹リサーチ」等の各種サービスによる『コミュニティ・トータル・ソリューション』を提供しています。また、各サービスのシナジー効果²を積極的に追求しています。

ネットビジネスをとりまく環境変化に応じた、新しいビジネスモデルの創出・育成

当期は、コミュニティのユーザーと企業をつなぐ「ワーズナビ」、ネット上の生の声を基にした「バイラルシェアリサーチ」、 「バイラルシェアリサーチ」の結果を企業サイト構築に結びつけるコンサルティングサービスを新たに開始しました。今後もガーラでは、常にユーザーに必要とされる新事業及びサービスを創出し、『コミュニティ・トータル・ソリューション』のポートフォリオ³を拡充する予定です。

- 1 バイラルシェア：ネット上の「口コミ」情報の数値化。
- 2 シナジー効果：複数の要素が結びつくことで得られる相乗効果。
- 3 ポートフォリオ：当社のサービス・資産の配分状況。

コミュニティの価値

ガーラが取り組んでいるコミュニティは、「ユーザーの声を集める場」、「ユーザーと情報や価値観を共有する場」として注目され、企業がマーケットを開拓し、ユーザー志向のビジネスを実現するために活用されています。コミュニティの活用により企業は、商品開発についても消費者でもあるユーザーと一緒にいき、消費者の満足度を向上し、結果として企業収益の拡大を目指すことが可能となります。

ユーザーのサポートを他のユーザーが助けることによるユーザー間交流の活性化 = 帰属意識の向上

ユーザーが抱える疑問、質問をユーザー同士の情報交換によって解消することができ、かつそのような場を提供する企業などの主催者に対する帰属意識が向上します。

ユーザーが自らつくる情報と「口コミ」機能

コミュニティ内部でのユーザー同士の交流(会話)自体が、他のユーザーにとっての読みものや情報になります。企業の一方向的な情報提供よりも、実際に利用した他ユーザー(特にコアユーザー⁴)の意見を尊重するユーザーが数多くいるため、「口コミ」情報としての価値が高いのです。

ニーズマイニング(需要発掘)

コミュニティ内部でのユーザー同士の交流(会話)から、商品に関するユーザーの関心の所在、疑問点など、通常のアンケート調査ではとらえられないユーザーの潜在的なニーズを発見し、商品の開発・改良、提供する情報の選択に役立てることができます。

4 コアユーザー：目的を持って中心となり活発に活動するユーザー。

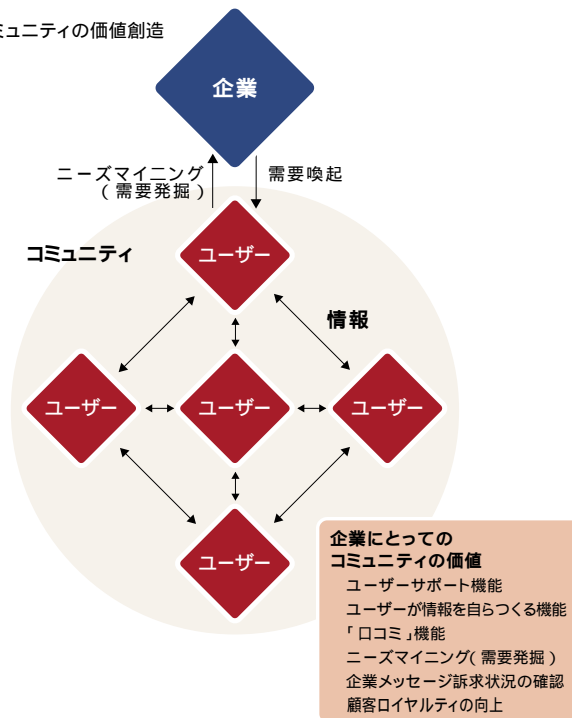
企業とユーザー間にある認識のずれの発見
= 企業メッセージ訴求状況の確認

商品や情報に関する企業とユーザーの認識は、必ずしも一致するものではありません。コミュニティ内部でのユーザー同士の交流(会話)から、意図しなかったサービス評価やブランドイメージのずれを発見することができます。

顧客との長期的で良好な関係の確立
= 顧客ロイヤルティの向上

コミュニティを持つことによって、企業は顧客との長期的で良好な関係を確立し、これを維持し続けることができます。これにより、収益性を向上させることが可能になります。

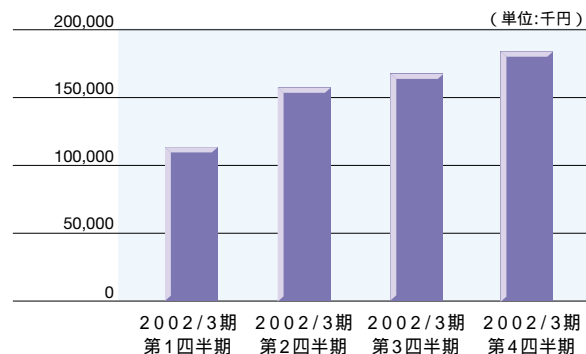
コミュニティの価値創造



経営改善計画を実施

当期においては米国での景気減速、ネット関連企業の不振が続き、ガーラの業績も大きく影響を受けています。この状況を改善すべく、ガーラでは、2001年8月に経営改善計画を発表し、業績回復に向け、『コミュニティ・トータル・ソリューション』の提供、シナジー効果の更なる追求及び費用削減に向けた取り組みを進めてきました。その結果、四半期ベースでの営業赤字幅は縮小しました。当期は、コミュニティ供給事業とデータマイニング事業は伸長したものの、メール広告事業、その他広告等の事業の落ち込みを埋めきれず、売上高 856,016千円、営業損失 158,376千円、経常損失 165,981千円、当期純損失 279,146千円となりました。一方、広告（メール広告事業、その他広告等の事業）を除く売上高は拡大しており、今後も事業の選択と集中化をさらに推進し、収益体質を強化し、早期に累積損失を解消すべく努めます。

広告(メール広告事業、その他広告等の事業)を除いた売上高推移(連結)



今後の取り組み

ガーラでは、「サイバーコップス」、「ワーズナビ」、オプトインメール⁵配信システムのOEM供給等、独自の『コミュニティ・トータル・ソリューション』への一層の注力及びポートフォリオの拡充とシナジー効果の一層の拡大により、収益体質を強化すべく努力します。また、販売代理店網の拡充を進め、販売力を強化する計画です。

ガーラでは、2002年7月1日付けで「インフォ@メール」の譲渡を予定しています。ただし、オプトインメール配信システム提供及び運営代行は継続して実施します。今回の営業譲渡により、今後『コミュニティ・トータル・ソリューション』への経営資源の傾斜をさらに進めます。

また、次期下期より、コミュニティを利用するユーザーと企業やECサイトを結びつける新たなビジネスの展開を検討しています。

- 5 オプトインメール：ユーザーが関心ある情報を得るために登録し、企業が登録ユーザーの同意を得たうえで送る電子メール。

2002年6月
代表取締役社長

菊川 暁

ガーラのコミュニティビジネス

ビジネス成功のための「コミュニティ・トータル・ソリューション」の提供

ガーラは、企業がビジネスを成功させるためには、7つのマーケティングの要素が必要であると考えています。ガーラでは、それぞれのマーケティングの要素に対して独自のサービスを用意し、マーケティング上の課題の分析から解決策の提案までの流れを「コミュニティ・トータル・ソリューション」として提供しています。

「コミュニティ・トータル・ソリューション」の提供は、これまでのコミュニティサービスの提供で培われたノウハウ、仕組みにより可能となっています。

今後もガーラは「コミュニティ・トータル・ソリューション」の提供により、クライアント企業の付加価値向上の実現に向けて取り組みます。



「バイラルシェアリサーチ」
ネット上の生の声をもとにブランドイメージ、競合企業との比較、企業メッセージの訴求効果などを分析するサービス。これにより、クライアントの課題を抽出し、解決策を提案することが可能になります。
「e-マイニング」
ネット上の情報モニタリングサービス

情報設計
バイラルシェアリサーチの結果をもとに、ウェブサイトを提供する情報の整理、グルーピング、レイアウト、階層、ナビゲーション等の設計をユーザー本位で行うことにより、ユーザーの使いやすさが向上し、アクセス数を増大させることができます。

コンテンツ制作
ウェブ構築における企画、デザイン、コンテンツ制作、サイト運営を一貫して手掛けるサービスを、子会社と協力して行っています。専門スタッフを含めた当社グループでの支援により、企業が提供したい情報を的確に提供することができます。

「オフ
ユーザ
当する
トイン
により
ユーザ
り、自

Communication

ユーザー維持

「オプトインメール
配信システム」

「オプトインメール配信システム」
ユーザーが登録した興味ジャンルに該
情報電子メールで提供するオプ
メール配信システムのOEM供給
、クライアント企業において自社
ユーザーひとりひとりの対応が可能な
社ユーザーの維持につながります。

Community

ユーザー参加

「コミュニティシステム」
「サイバーコップス」

「コミュニティシステム」
クライアント向けにユーザー参加型マ
ケティングインフラとしてのコミュニティ
の構築、運営、管理サポート。掲示板を安全
に運営する「サイバーコップス」の提
供により、ユーザー同士の安全なコミュニ
ケーションが可能になり、ユーザー参加型
のマーケティングも可能になります。

Commerce

ユーザー誘導

「ワーズナビ」

「ワーズナビ」
コミュニティ内の書き込みからユーザー
をコンテンツやECサイトに誘導する
サービスにより、企業の販売促進の一役
を担うことも可能になります。

Promotion

ユーザー獲得

「ガーラフレンド」

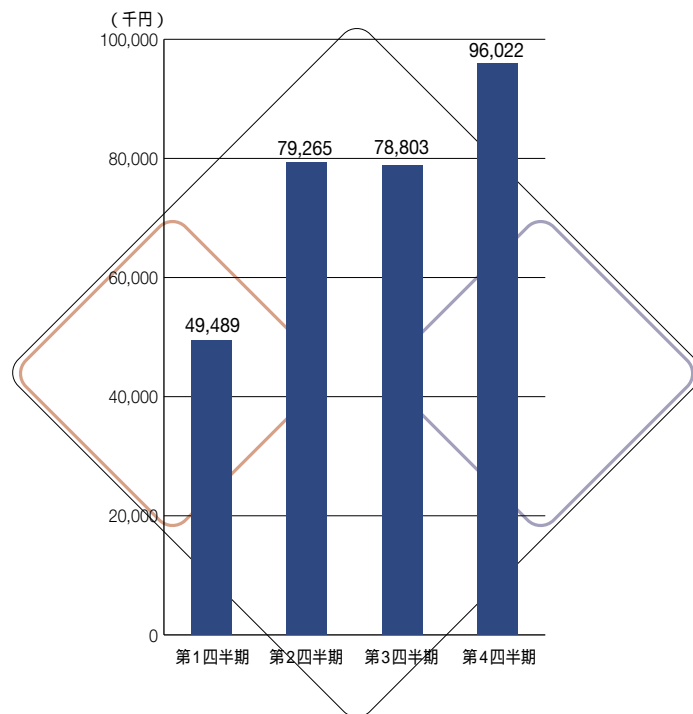
「ガーラフレンド」
ガーラが運営しているコミュ
ニティサイトでの広告掲載を
行うことにより、ユーザー獲
得のお手伝いができます。

URL:<http://www.friend.jp>

業績回顧（連結）

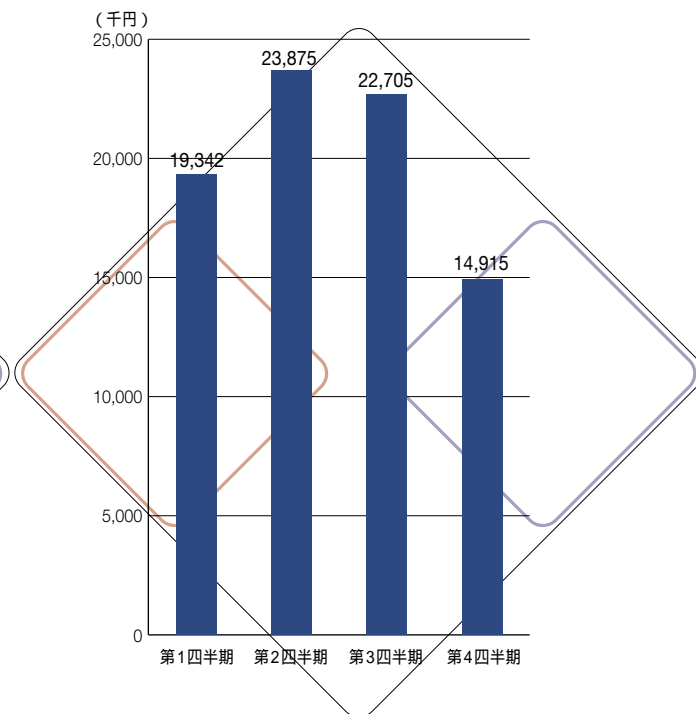
4つの事業を中心にオリジナリティの高いビジネスを展開しています

コミュニティ供給事業



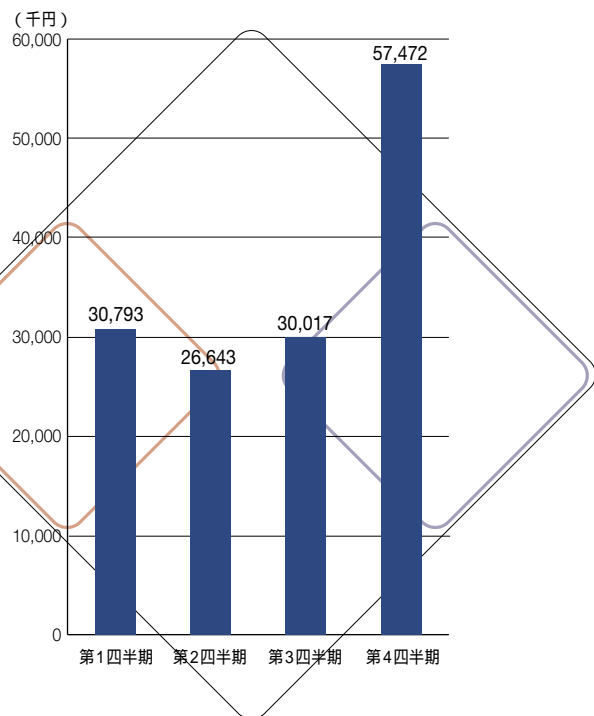
当事業は、クライアント向けにコミュニティの構築、運営を受託支援するほか、企業がコミュニティをビジネスに活かすための各種システムを提供しています。ウェブマーケティングへの関心の高まりに伴い、コミュニティの新規開発が進み、当期の売上高は303,581千円となりました。

コンテンツセキュリティ事業



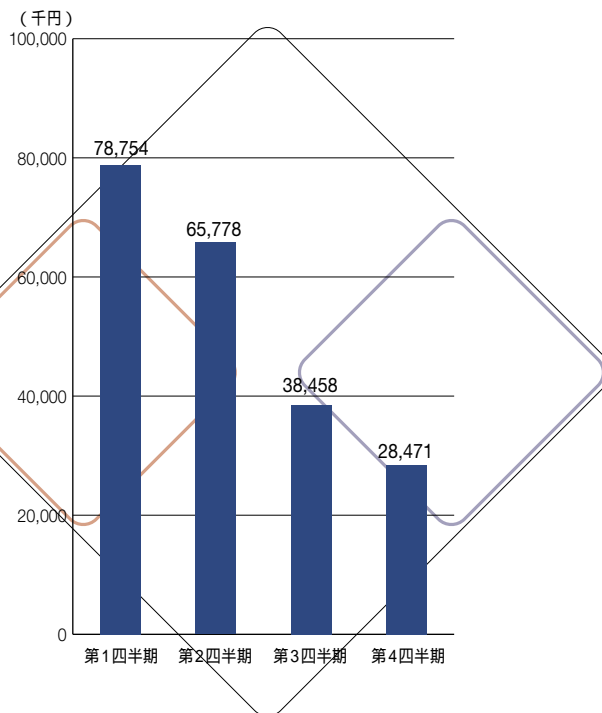
当事業は、掲示板への投稿において、誹謗中傷など不適切な投稿を未然に防ぐ「サイバーコップス」を中心に展開しています。大手企業等への導入が進んだものの、インターネットを主力とする企業からの解約や値引き要請があったことから、当期の売上高は80,839千円となりました。

データマイニング事業



当事業は、ネット上での企業のリスク情報、マーケティング情報を収集する「e-マイニング」と、ネット上から収集した消費者の生の発言をもとに、競合ブランドとの比較、企業から消費者へのメッセージの訴求状況などを分析する「バイラルシェアリサーチ」を中心に展開しています。当期の売上高は144,927千円となりました。

メール広告事業



当事業は、許諾した会員のみにも広告メールを配信するオプトインメール「インフォ@メール」を中心に展開しています。企業収益の低迷による広告費削減の影響を受け、当期の売上高は211,462千円となりました。なお、「インフォ@メール」につきましては、2002年7月1日をめどに営業譲渡する予定です。

連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	当期 (2002年3月31日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
(資産の部)		
I 流動資産		
1.現金及び預金	288,578	523,470
2.受取手形及び売掛金	190,286	237,465
3.繰延税金資産	—	3,668
4.未収入金	4,324	58,432
5.その他	12,243	20,249
貸倒引当金	1,196	3,523
流動資産合計	494,236	839,763
II 固定資産		
1.有形固定資産		
(1)工具器具備品	64,258	65,879
(2)その他	7,853	392
有形固定資産合計	72,111	66,272
2.無形固定資産		
(1)ソフトウェア	205,907	164,421
(2)連結調整勘定	29,530	39,373
(3)その他	9,453	11,624
無形固定資産合計	244,890	215,419
3.投資その他の資産		
(1)投資有価証券	27,975	87,257
(2)長期前払費用	46,980	45,289
(3)敷金及び保証金	52,129	65,381
(4)繰延税金資産	—	491
(5)その他	12,852	—
貸倒引当金	460	—
投資その他の資産合計	139,478	198,419
固定資産合計	456,480	480,111
資産合計	950,717	1,319,874

	(単位：千円)	
	当期 (2002年3月31日現在)	前期 (2001年3月31日現在)
(負債の部)		
I 流動負債		
1.買掛金	42,576	51,682
2.1年以内返済予定長期借入金	25,800	29,760
3.未払金	45,170	75,651
4.未払法人税等	665	13,533
5.賞与引当金	16,249	15,670
6.その他	13,909	13,786
流動負債合計	144,372	200,085
II 固定負債		
1.長期借入金	14,506	40,306
2.長期未払金	7,679	15,359
固定負債合計	22,185	55,665
負債合計	166,558	255,750
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
I 資本金	606,500	606,500
II 資本準備金	430,500	430,500
III 連結剰余金(欠損金)	252,841	26,304
IV 為替換算調整勘定	—	819
資本合計	784,158	1,064,123
負債、資本合計	950,717	1,319,874

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

	当期		前期	
	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日		自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	
I 売上高		856,016		866,760
II 売上原価		352,104		276,723
売上総利益		503,911		590,037
III 販売費及び一般管理費		662,288		525,983
営業利益(損失)		158,376		64,054
IV 営業外収益				
1.受取利息	651		687	
2.受取賃借料	1,800		—	
3.控除対象外消費税	—		2,352	
4.雑収入	128	2,580	403	3,443
V 営業外費用				
1.支払利息	1,561		2,873	
2.新株発行費	—		25,374	
3.持分法投資損失	8,356		627	
4.雑損失	267	10,184	102	28,978
経常利益(損失)		165,981		38,518

(単位：千円)

	当期		前期	
	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日		自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	
VI 特別利益				
1.固定資産売却益	—		8,400	
2.貸倒引当金戻入額	1,691	1,691	—	8,400
VII 特別損失				
1.固定資産除却損	36,316		8,400	
2.固定資産売却損	319		—	
3.投資有価証券評価損	57,597		—	
4.その他	15,301	109,533	760	9,160
税金等調整前当期				
純利益(損失)		273,824		37,758
法人税、住民税及び事業税	1,162		15,757	
法人税等調整額	4,160	5,322	2,209	13,548
当期純利益(損失)		279,146		24,210
前期繰越利益		26,304		2,094
当期末処分利益(損失)		252,841		26,304

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当期		前期	
	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日		自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益(損失)	273,824		37,758	
2.減価償却費	71,269		28,753	
3.連結調整勘定償却	9,843		9,843	
4.賞与引当金の増加(減少)額	578		10,587	
5.貸倒引当金の増加(減少)額	1,867		3,523	
6.受取利息及び受取配当金	651		687	
7.支払利息	1,561		2,873	
8.新株発行費	—		25,184	
9.持分法による投資損失	8,356		627	
10.投資有価証券評価損	57,597		—	
11.有形固定資産売却損	319		—	
12.無形固定資産売却益	—		8,400	
13.有形固定資産除却損	4,092		—	
14.無形固定資産除却損	32,224		8,400	
15.売上債権の減少(増加)額	47,179		112,961	
16.仕入債務の増加(減少)額	9,105		22,649	
17.未払消費税等の増加(減少)額	2,346		234	
18.その他	8,748		15,529	
小計	46,024		43,448	
19.利息及び配当金の受取額	651		687	
20.利息の支払額	1,561		2,873	
21.法人税等の支払額	14,030		4,752	
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,964		36,510	

(単位：千円)

	当期		前期	
	自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日		自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の払戻による収入	—		54,500	
2.有形固定資産の取得による支出	39,258		51,233	
3.有形固定資産の売却による収入	28		—	
4.無形固定資産の取得による支出	124,050		148,608	
5.無形固定資産の売却による収入	41,319		—	
6.投資有価証券の取得による支出	20,150		72,066	
7.関係会社の清算による収入	12,660		—	
8.保証金の支出	2,700		45,729	
9.保証金の回収	15,951		656	
10.長期前払費用の支出	29,111		46,375	
11.貸付による支出	5,000		—	
12.貸付金の回収	5,000		—	
13.その他投資の減少額	1,143		10	
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,166		308,847	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.長期借入金の返済による支出	29,760		31,380	
2.株式の発行による収入	—		532,815	
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,760		501,435	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—		—	
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	234,891		229,097	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	523,470		294,372	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	288,578		523,470	

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Company Outline

会社概要

設立
資本金
本社所在地

1993年9月3日
6億650万円
〒150-0012
東京都渋谷区広尾1-1-39
恵比寿プライムスクエアタワー5F
29名
株式会社ガーラウェブ

従業員数
連結子会社

取締役及び監査役

取締役会長
代表取締役社長
取締役

(2002年6月25日現在)
村本 理恵子
菊川 暁
川手 広樹(株式会社ガーラウェブ代表取締役)
田中 最代治(株式会社田中経営研究所代表取締役)
岡田 行進
江原 淳(専修大学ネットワーク情報学部教授)
相馬 健夫(株式会社ネットラーニング常勤監査役)

常勤監査役
監査役

(注)監査役岡田行進、江原淳及び相馬健夫は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式データ

会社が発行する株式の総数
発行済株式数
株主数

37,164株
10,291株
847名

株主メモ

決算期日
証券コード
上場市場

3月31日
4777
大阪証券取引所
ナスダック・ジャパン市場

定時株主総会
基準日

毎営業年度の翌日から3ヶ月以内
定時株主総会については3月31日、その他必要のある場合は
取締役会の決議により、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞
名義書換代理人
同事務取扱所

日本経済新聞
東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1株

同取次所

<http://www.gala.jp/kessan/>

1単位の株式数
貸借対照表及び損益計算書
掲載のホームページアドレス

(お知らせ)住所変更及び名義書換請求に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

(2002年3月31日現在)



株式会社 ガーラ

〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-1-39
恵比寿プライムスクエアタワー5F
お問合せ先 社長室
Tel (03)5778-0321 Fax (03)5778-0340
URL <http://www.gala.jp/>
E-mail ir@gala-net.co.jp